

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,481千円	34,920千円	41,454千円	0千円
総人件費	153,225千円	148,665千円	141,237千円	
総事業コスト	191,706千円	183,585千円	182,691千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2.3係 特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事務事業名	01	個人市民税賦課事務	指標名	申告相談受付数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	申告相談受付数 (国税庁HPを利用した自主申告の推進)
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	地方税法に規定する住民税の賦課処分			実績	19,729件	19,271件	-						
事業分類	C 義務的事業			H27年度				H28年度				その他の指標	-
執行体制	職員のみ			改善目標	平成27年9月より納税通知書の発送月を増やし、納税者の利便性を向上させる。				改善目標	申告相談応援職員については、部内で更なる連携の基、人員確保に努める。また、自主申告を推進する。			
事業の目的	適正な賦課を行うため			事業計画	5月 個人市民税納税通知発送(特別徴収) 6月 個人市民税納税通知発送(普通徴収) 7月 扶養否認事務(7月から10月) 10月 未申告者申告相談 申告相談関連 9月 応援職員打診(12月協力要請) 1月 臨時職員雇用・申告準備 2月から3月 申告実施				事業計画	5月 個人市民税納税通知発送(特別徴収) 6月 個人市民税納税通知発送(普通徴収) 7月 扶養否認事務(7月から10月) 10月 未申告者申告相談 申告相談関連 9月 応援職員打診(12月協力要請) 1月 臨時職員雇用・申告準備 2月から3月 申告実施			
事業の概要	地方税法に規定する住民税の賦課処分			活動実績	年度当初に事業計画を作成し着実に実施				上半期活動実績	-			
ISO 14001 関連性	-	-	-	成果	各事業を効果的・効率的に行えた 納税通知書の発送月を増やしたことにより、納税者の利便性を向上させることができた				上半期成果	-			
				課題	2月から3月の申告受付については、他課からの応援職員、臨時職員の確保が難しく、抜本的な改善が必要				課題	-			
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
												H29年度当初積算根拠	-
												H29年度の方向性	-
												理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	32,544千円	28,813千円	34,246千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	32,544千円	28,813千円	34,246千円	0千円
人件費(B)	117,216千円	113,178千円	105,750千円	
正職員	従事割合	13.70人	13.70人	12.70人
内訳	時間外勤務	4862.00時間	4273.00時間	4273.00時間
	臨時職員等	有	有	有
事業コスト(A+B)	149,760千円	141,991千円	139,996千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,481千円	34,920千円	41,454千円	0千円
総人件費	153,225千円	148,665千円	141,237千円	
総事業コスト	191,706千円	183,585千円	182,691千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2.3係 特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事務事業名	02 諸税賦課事務				指標名	-				指標種別	-											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
改善目標					改善目標	平成27年12月までに軽自動車税検査情報システムの改修を行う。				改善目標	軽自動車税検査情報システムにより、異動分の検査情報を電算処理するなど、更なる運用を図る。											
個別計画					事業計画	5月 軽自動車税納税通知書発送 7月 課税システム改修研究・検討 1月 課税システム改修開始3月完了				事業計画	5月 軽自動車税納税通知書発送 軽自動車税減免申請受付 6月 システムによる電算処理開始 9月 軽自動車税名義変更依頼通知(死亡者名義) 10月 軽自動車税標識取替依頼通知(転出者)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	地方税法				活動実績	5月 軽自動車税納税通知書発送 11月 軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用開始 1月 軽自動車システム改修 2月 軽自動車検査情報データダウンロードと軽自動車システムデータとの突合及び修正作業開始 3月 28年度課税に向けた軽自動車検査情報データダウンロード完了				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,227千円	4,038千円	5,071千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				成果	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用によって不明車両の検索や修正を行えるようになり、課税誤りを未然に防ぐことが可能になった。 システム改修を完了した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				課題	改修したシステムの適切な運用				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	軽自動車所有者への適正な賦課・徴収のため 鉱泉浴場の経営者への入湯税の適正な賦課・徴収のため 製造たばこの製造者等への市町村たばこ税の適正な課税のため				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	市内に定置場を有する軽自動車等の所有者に対し、適正な賦課事務を行う。浴場の経営者を特別徴収義務者として指定し、入湯客1人につき1日150円を徴収・賦課している。製造たばこの製造者等が小売販売業者へ売り渡すたばこに対し、その小売販売業者の存する市町村に申告・納税する。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		一般財源	4,227千円	4,038千円	5,071千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
													人件費(B)	14,497千円	14,538千円	14,538千円		正職員	従事割合	1.70人	1.70人	1.70人
													内訳	時間外勤務	585.00時間	715.00時間	715.00時間	臨時職員等	有	有	有	
													事業コスト(A+B)	18,724千円	18,576千円	19,609千円		H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性				-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2.3係 特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,481千円	34,920千円	41,454千円	0千円
総人件費	153,225千円	148,665千円	141,237千円	
総事業コスト	191,706千円	183,585千円	182,691千円	

事務事業名	03 法人市民税賦課事務	指標名	申告件数				指標種別	成果指標	指標の概要	法人の申告件数	
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	地方自治法	実績	9,361件	9524件	-				その他の指標	-	
			H27年度				H28年度				
事業分類	C 義務的事業	改善目標	-				改善目標	法人市民税の減免業務において、対象法人の法人本来の決算時期と減免申請時期がずれることから、半数以上の法人の減免決定時期が大幅に遅れる課題があった。仕様書を見直し、決定時期の統一を図る。			
			事業計画	6月 未申告法人の調査方法についての検討 7月 未申告法人へ催告状発送 8月 調査対象法人の決定 9月 関係機関への照会 10月 現地調査 11月から12月 調査結果により処分の決定				事業計画	3月 減免仕様書の作成及び減免申請書の発送 4月 減免受付業務 5月～6月 減免審査 7月 減免決定処理 2月 次年度の減免仕様書打合せ 3月 減免申請書発送		
執行体制	職員のみ	活動実績		10月 法務局で商業登記簿を取得 11月 未申告法人へ催告書発送 12月 現地調査を実施し調書を作成する 3月 商業登記簿及び調書に基づき処分を決定し、課税台帳異動処理を行った。					上半期活動実績	-	
			事業の目的	法人等からの申告に基づき、法人市民税を適正且つ公平に賦課するため。				上半期成果		-	
事業の概要	法人からの申告による法人市民税賦課事務及び、申告書等のスキャニング処理業務 未申告法人の実態調査や県税事務所からの申告状況報告による決定・更正等賦課事務				課題	個人住宅や集合住宅に事務所がある未申告法人においては、実態の把握が非常に困難になるため、賦課処分の決定が遅れる。					
	ISO 14001 環境関連性	-				評価	-				
評価		有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-		
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		1,710千円	2,069千円	2,137千円	0千円
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,710千円	2,069千円	2,137千円	0千円	人件費(B)		14,678千円	14,263千円	14,263千円	
正職員		従事割合	1.70人	1.70人	1.70人	時間外勤務		652.00時間	612.00時間	612.00時間	
臨時職員等			有	有	有	事業コスト(A+B)		16,388千円	16,332千円	16,400千円	
H29年度当初積算根拠		-									
H29年度の方向性		理由 -									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	市民税課	市民税第1.2.3係 特別徴収係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	12	市民税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	38,481千円	34,920千円	41,454千円	0千円
総人件費	153,225千円	148,665千円	141,237千円	
総事業コスト	191,706千円	183,585千円	182,691千円	

事務事業名	04 市民税証明事務				指標名	諸証明書交付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	諸証明交付件数(個人申請分)						
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-
総合戦略	-				実績	11,932件	15954件	-							その他の指標	-						
	-					H27年度				H28年度												
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	各窓口センターと証明書発行業務の統一見解等連携強化をはかる。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
根拠法令等	地方自治法第2条				事業計画	6月個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付及び郵送依頼の対応(年間, 6月から8月繁忙期)				事業計画	4月 個人市民税の旧年度証明書を引き続き発行 6月 個人市民税の新年度証明書の発行開始 関係機関及び個人からの証明書の交付及び郵送依頼の対応(年間, 4月から8月繁忙期)				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
	事業分類	A 任意的事業				活動実績	年度当初に事業計画を作成し着実に実施				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				成果		遅延なく証明を発行した。					上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地方自治法に規定する公共事務として,住民サービス向上のため					課題	繁忙期間が事業計画より多くあり, 窓口順番発券機などが必要である。				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業の概要	個人及び関係機関より依頼のあった課税証明書等について,市民税課窓口・郵送等で交付する					事業の進捗状況					達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性		-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度当初積算根拠	理由			
	-				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-									
-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				理由								